

YCU PLAN 2011



公立大学法人 横浜市立大学
YOKOHAMA CITY UNIVERSITY

公立大学法人横浜市立大学 平成23年度の取組について

●第1期中期計画での取組を振り返って

第1期中期計画では、本学が今後発展していく上で基本となる制度設計や体制の整備など、枠組みを整えていくことに重きを置いた取組を推進してまいりました。

具体的には、「国際総合科学部」の設置による領域横断的な教育運営体制の構築、医師不足対策に応える医学部の定員増の実施や、研究活動をサポートする体制の整備などが挙げられます。また、附属2病院では、医療安全管理の徹底など病院本来の役割を基本としながら自律した経営基盤の確立に取り組むとともに、高度で先進的な医療の実現などが挙げられます。

●本学に求められる期待

本学は、大学として、また地方独立行政法人として、都市社会の発展に寄与することが本来の使命であります。同時に、国際都市横浜にふさわしい国際性を有する大学となることを目指す中、国際化を進めることも重要です。

地域医療を担う医療人の育成やグローバルな視野を養うことのできるプログラムの充実、研究成果の還元や地域医療への支援等、本学が地域貢献・国際化に関する取組を実現していくことは、大学の発展のためのみならず、ステークホルダーである学生、患者さん、そして市民の期待に応えていくことにもなります。

●第2期中期計画において目指すもの

第2期中期計画では第1期中期計画で整備した枠組のもと、「中身を充実させる・質を高める・成熟化させる」ことを前提に、グローバルな視野を持つ人材の育成、地域医療を支える医師・看護師等の育成、大学附属病院として高度で先進的な医療の提供、医系理系の連携による生命医科学分野の世界的なレベルの研究の推進を本学の柱として重点的に推し進めてまいります。あわせて、取組の進捗管理を徹底するとともに、効果的に財源を活用することで、持続可能な法人経営を行います。

都市社会インフラとして、教育・研究・医療の機能を担い、都市社会の発展に貢献できる大学を目指すため、第2期中期計画実現の第1歩となる、この「YCU PLAN 2011」を、教職員一丸となって達成してまいります。

目 次

公立大学法人横浜市立大学平成 23 年度計画概要図	1、2 頁
法人全体で進める取組	3 頁
【法人全体】平成 23 年度 見込損益計算書	4 頁
教育・研究に関する主な取組	5 頁
【大学】平成23年度 見込損益計算書	6 頁
医療に関する主な取組	7 頁
【附属病院】平成 23 年度 見込損益計算書	8 頁
【附属市民総合医療センター】平成 23 年度 見込損益計算書	9 頁
【参考】平成 23 年度 法人全体収支計画（現金ベース）	10 頁

【公立大学法人横浜市立大学平成23年度計画概要図】

《YCUミッション》

横浜市立大学は、国際都市横浜における知識基盤社会の都市社会インフラとして、特に教育研究・国際拠点機能を担うことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す。

教育

＜全学的な取組＞

- ・ディプロマ・カリキュラム・アドミッションポリシーに沿った教育の推進
- ・市大の国際化を推進する「グローバル都市協力研究センター」の設置によるアカデミックコンソーシアム推進体制整備と大学間の関係構築【国際】

学部

＜共通教養教育＞

- ・上級レベルの英語教育(Advanced PE)科目の開始【国際】

＜国際総合科学部＞

- ・24年度から再編する新コースの主要科目・履修制度等の詳細確定など再編準備の推進
- ・24年度からのGPA本格導入に向けた電算システム改修
- ・留学を後押しする教学上の制度・環境整備【国際】

＜医学部＞

- ・教育ユニット教員の拡充等による医学科定員増後の教育の質確保
- ・附属2病院との連携による看護学科の臨地実習指導体制の改善【地域】
- ・看護学科生獲得に向けた市内高校への広報活動の充実

大学院

＜都市社会文化・生命ナノシステム科学・国際マネジメント・医学研究科＞

- ・生命医科学分野再編に向けた研究科設置の検討
- ・学部・大学院の一貫教育の1つとして実施する、5年間(学部4年+修士1年)での修士号取得制度の内容検討
- ・がん看護学等の専門看護師(CNS)教育課程申請

＜学術院の新ユニット設置(案)共通教養、

学生

＜学生の学習・生活＞

- ・授業料減免制度の経済支援の充実
- ・学生アンケートの整理および学内での活用
- ・国際的ボランティア・インターンシップの派遣先の新規開拓

＜キャリア教育＞

- ・学部・研究科とキャリアセンターとの連携による、キャリア教育体制の検討
- ・個々の学生へのキャリア教育に向けた計画の作成

医師・看護人材育成

法人

ガバナンス

会議体を活用した経営・教学双方の意志疎通・情報交換の徹底

人事制度充実

メンター制度、資格取得支援制度の導入など、「人材育成プラン」に沿った職員育成

経営

物品発注にかかわる効率化の導入

(初年度 ← 中期目標・中期計画期間:平成23～28年度)

医療の

平成23年度は、第2期中期計画の初年度として、第1期中期計画から引き継いだ取組を着実に推進していくとともに、国際総合科学部のコース再編、生命医科学分野の再編、先端医科学研究センターの拡充、医療機器の更新・整備など第2期中期計画の柱となる取組を着実に遂行するための準備を進めます。

本格始動>
置
キャリア教育等

支援

活支援>
の本格運用等

収集方法の
での情報共有
アや海外イン
:充に向けた、
拓【国際】

キャリア支援課と
キャリア教育

就職支援強化
作成

看護師等の
成・確保

研究

<研究成果・知的財産の地域還元>

- ・地域貢献センターの推進【地域】
本学教員による横浜市の政策への提言や審議会等への参画や、市・区・民間企業等との連携、市内の市民利用施設を活用した、生涯学習講座の開催

<研究推進体制の整備>

- ・先端医科学研究センター新施設建設着工
- ・第1相治験の開始

<研究の充実・外部資金獲得>

- ・研究ポリシーに沿ったユニットによる戦略的研究の推進と大型国家プロジェクト等の獲得に向けた申請の促進

医療

<市の政策医療への対応・医療機器整備>

- ・救急医療体制・周産期関連増床など、医療での地域貢献【地域】
- ・医療機器・施設設備の計画的更新による病院機能維持【地域】
- ・新たな先進医療の承認など高度で先進的な医療への取組【地域】

<医師や看護師等の人材育成・確保・労働環境整備>

- ・医師不足分野等における医師の育成と確保【地域】
- ・院内保育所の拡充・事務作業補助者の導入など、医療スタッフの労働環境整備・負担軽減、看護師の確保【地域】

<医療安全管理体制・病院の運営等>

- ・手術室運用体制の改善:(附)稼働率の向上 (セ)1室増室
- ・後発医薬品拡大や共同購入推進など医薬材料費への取組
- ・センター病院の医療情報システム(電子カルテ)更新準備

の経営

効率化

るシステムの試行

施設整備

横浜市による八景キャンパス耐震補強整備(新理科館の設計など)

情報発信

23年度より公表が義務化される各種大学情報の公開

法人全体で進める取組

地域貢献・国際化に関する取組

■ 地域貢献

地域貢献センターを中心に、横浜市の政策への提言や審議会等への参画、市・区・民間企業等との連携、及び市大の特色を活かした生涯学習講座の充実を図ります。

更に、医師・看護師の地域定着に向けた教育の充実を図るなど、教育(人材育成)・研究(知的資源還元)・診療(医療の提供)を通じて地域社会への貢献を進めます。

■ 国際化

新設するグローバル都市協力研究センターのもと、アカデミックコンソーシアムを核として国際的な都市課題の教育研究を推進します。また、留学を後押しする教学上の制度・環境整備を進めるほか、より上級レベルの英語力習得に向けた科目を開始するなど、グローバルに活躍できる人材育成を推し進めます。

医療人材の育成・確保に関する取組

市内・県内の看護師不足の現状を踏まえ、看護学科入学定員を100名(24年度以降90⇒100名)とするとともに、大学院医学研究科看護学専攻における教育を充実させ、地域の医療ニーズに対応できる高度実践看護師の育成を進めます。一方、医学科では20、21年度に実施した定員増後の学生教育の質を維持するためカリキュラムの改善を図り、質の高い医師の育成を進めます。

また、附属2病院においては、看護師確保のため本学看護学科生を対象にした修学資金の貸付を拡充するとともに、在職者の離職防止に向けた夜間看護手当等の拡充、院内保育所における受入児童の年齢拡充など働きやすい環境の整備に取り組みます。また、新人看護職員の教育、キャリア開発プログラムを設置するなど臨床実践能力の向上を目指し、やりがいを実感できる環境づくりを進めます。

キャンパス・診療環境の向上に関する取組

教育・研究・医療のインフラである、各キャンパスの教育・研究環境及び附属2病院の診療環境を整備し、安全性はもとより、学生・患者サービスの向上を目指します。特に医療機器・施設整備については、以下の考え方により法人全体として計画的かつ効果的に更新を行います。

■ 医療機器整備

大学病院として、高度先進的医療等レベルの高い医療を提供するとともに、収益性を重視した安定的経営のもと、患者様の安全確保、機器の老朽度、業務効率化、附属2病院の役割分担等を踏まえ、更新を進めます。

■ 施設整備

安全性の確保や緊急度の観点から優先的に改修する施設や設備を見極めたうえで整備を進める一方、学生・患者サービスの向上を企図した施設整備を積極的に行います。

業務運営の改善に関する取組

法人職員育成

平成22年度に策定した人材育成プランに沿って、メンター制度や資格取得支援制度の導入を行うなど、職員の能力とモチベーション向上を企図したキャリア形成の支援を行います。

【法人全体】平成23年度 見込損益計算書

<経常収益>

(単位:百万円)

区分	23年度	22年度	差引
運営交付金収益	9,816	10,220	▲ 404
授業料収益等	2,889	2,796	93
医業収益	42,733	39,350	3,383
受託研究等収益	1,413	1,196	217
補助金収益	1,310	964	346
その他収益	500	504	▲ 4
資産見返負債戻入	1,081	1,000	81
経常収益 合計	59,741	56,030	3,712

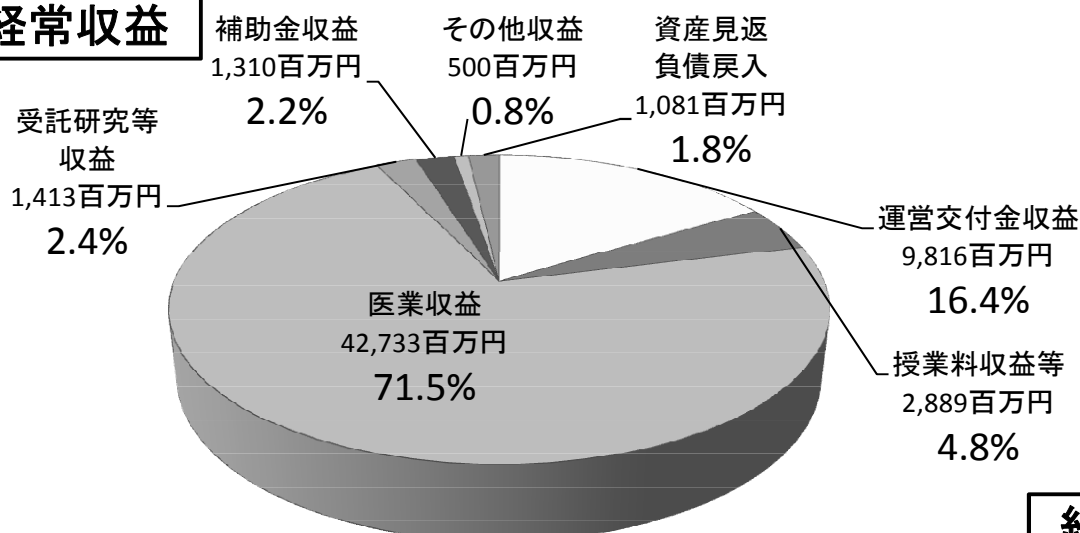
<経常費用>

(単位:百万円)

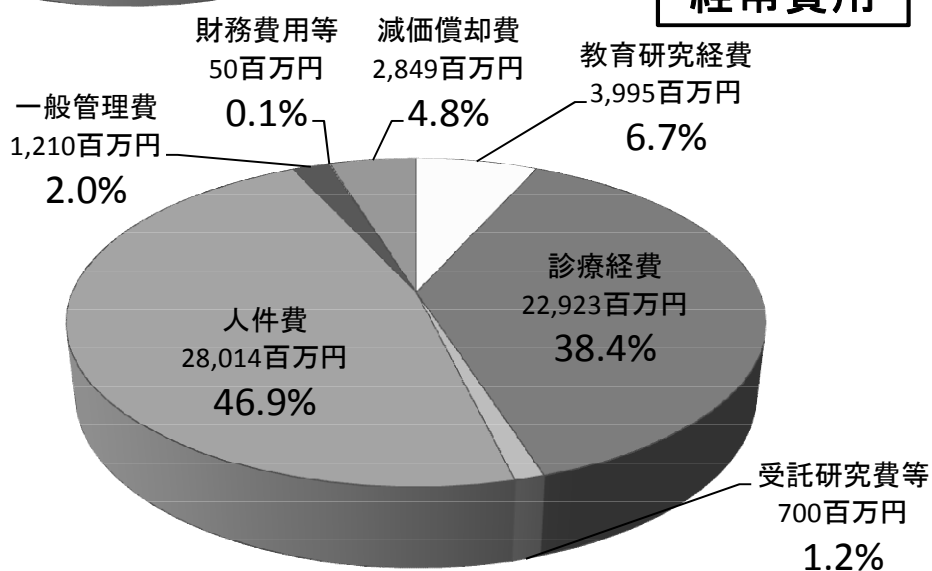
区分	23年度	22年度	差引
教育研究経費	3,995	3,561	434
診療経費	22,923	20,893	2,030
受託研究費等	700	625	75
人件費	28,014	27,056	958
一般管理費	1,210	1,198	12
財務費用等	50	27	23
減価償却費	2,849	2,696	153
経常費用 合計	59,741	56,056	3,685

当期総損益	0	▲ 26	27
--------------	----------	-------------	-----------

経常収益



経常費用



教育・研究に関する主な取組

教育に関する取組

■ 国際総合科学部のコース再編に向けた取組

平成 24 年度から実施する国際総合科学部コース再編に向け、主要科目・履修制度等の詳細確定などの準備を進めるとともに、受験生や一般に広く周知するため広報活動を行います。

国際化の推進、英語教育の充実 <<再掲>>

アカデミック・コンソーシアム・・・都市の諸問題を解決するアジアを中心とした都市間ネットワークであるアカデミック・コンソーシアムを通じた活動を推進するため、「グローバル都市協力研究センター」を設置し、環境、まちづくり、公衆衛生の 3 つのテーマを中心に事業を展開します。

プラクティカル・イングリッシュ・・・TOEFL-ITP500 点相当以上を最低達成水準とする「プラクティカル・イングリッシュ」で修得した英語力をより高めるため、ワンランク上の英語教育科目「アドバンスト・プラクティカル・イングリッシュ」を開始します。

学生の海外派遣・・・留学を後押しする教学上の制度・環境整備や海外フィールドワーク、国際ボランティア等の派遣先の新規開拓を進め、学生の海外派遣を拡充します。

適切な成績評価の導入

24 年度の国際総合科学部コース再編に合わせた、国際的な学生成績評価値である G P A (グレード・ポイント・アベレージ)制度の本格導入に向けて、教務基幹系システム等の整備を行います。

医師養成体制の強化・充実 <<再掲>>

医学科定員増後も質の高い教育水準を維持するため、教育ユニット教員の拡充、実習指導体制の整備、カリキュラムの改善等、教育体制や内容の充実を図ります。

研究の推進に関する取組

先端医科学研究センター施設建設・体制整備

先端医科学研究センターの施設建設を着工します (24 年度竣工予定)。また、20 年度に採択された国の大型プロジェクト「科学技術振興調整費」の再審査を 22 年度に通過したことにより、がんや生活習慣病、免疫アレルギー疾患等の原因究明や最先端の治療法等の開発を積極的に推し進め、新施設のもと研究成果の早期創出に向けた取組を進めます。

研究水準の向上と外部研究費の獲得拡大

22 年度より「タンパク」「ゲノム」の 2 テーマのもと、学部や研究科の枠にとらわれない学際的なユニットを構成し、戦略的に研究を展開しています。23 年度も引き続き取組を強化・充実し、研究成果の創出や知的財産を地域社会に還元するとともに、外部研究費の獲得拡大に向けた取組を強化します。

学術院の設置

学長のリーダーシップのもと、学部や研究科等の枠を超えた全学的な視点から、病院教員を含むすべての教員個人が所属する教員組織として学術院を設置し、領域横断的な教育研究や新たな課題に対し、柔軟に対応していきます。

【大学】平成23年度 見込損益計算書

＜経常収益＞

(単位:百万円)

区分	23年度	22年度	差引
運営交付金収益	6,591	6,797	▲ 206
授業料収益等	2,889	2,796	93
受託研究等収益	1,153	996	157
補助金収益	948	656	292
その他収益	179	197	▲ 18
資産見返負債戻入	591	457	134
経常収益 合計	12,351	11,899	452

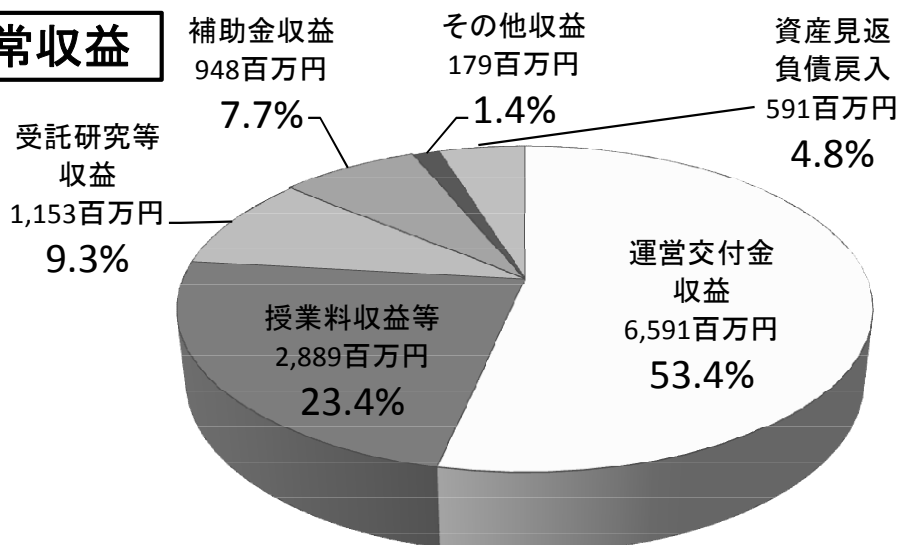
＜経常費用＞

(単位:百万円)

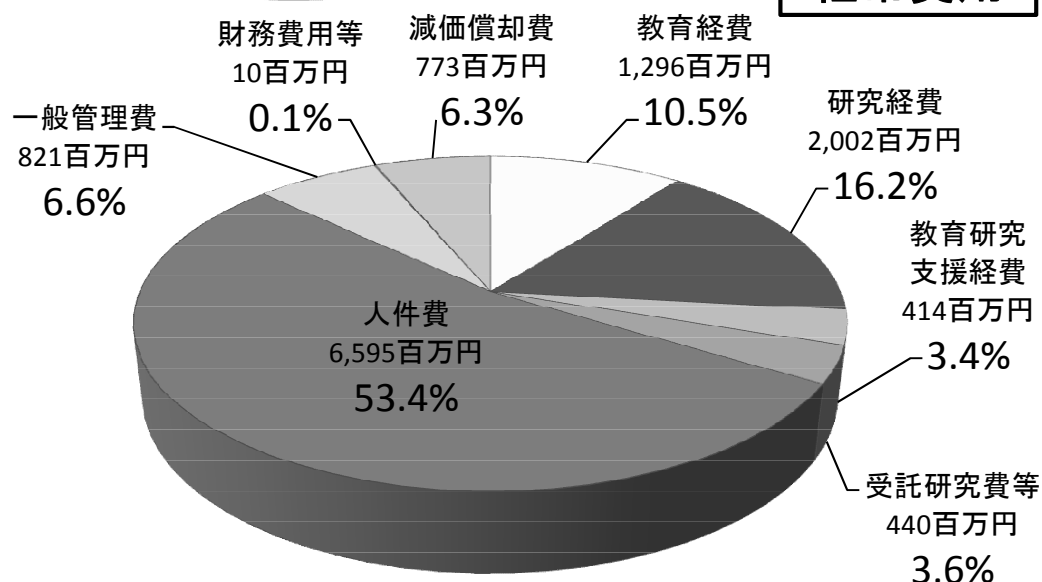
区分	23年度	22年度	差引
教育経費	1,296	1,131	165
研究経費	2,002	1,812	190
教育研究支援経費	414	407	7
受託研究費等	440	425	15
人件費	6,595	6,703	▲ 108
一般管理費	821	772	49
財務費用等	10	1	9
減価償却費	773	648	125
経常費用 合計	12,351	11,899	452

当期総損益	0	0	0
--------------	----------	----------	----------

経常収益



経常費用



医療に関する主な取組

(附属病院の取組は【附】、センター病院の取組は【セ】)

産科・小児医療の充実

【附】小児循環器4床(23年4月)、NICU3床(23年9月)を増床し、より高度な周産期医療・小児医療を提供します。

【セ】総合周産期母子医療センターとして、リスクの高い周産期医療の取組を推進します。

救急医療体制の充実

【附】2次救急輪番病院として、地域に密着した救急医療を提供するとともに、平成24年度の救急病床20床増床に向けた施設整備、組織体制を検討します。

【セ】横浜市の中核をなす3次救急医療機関として、高度な救急医療を提供します。

医療スタッフの育成

- ・医師初期臨床研修・後期臨床研修者に対し、小児科、産婦人科、麻酔科等をはじめとし医師不足診療分野への働きかけを実施します。
- ・長期専門医研修プログラムによる専門性の高い医師を育成します。
- ・医療スタッフの技術水準向上などに向けた支援体制を強化します。

医療スタッフの確保・労働環境整備

- ・医師事務作業補助者により医師の作業負担を軽減するとともに、非常勤診療医枠を継続的に活用し、女性医師の復職を支援します。
- ・看護師業務の負担を軽減するため、看護助手の配置、薬剤師による業務支援及び業務委託拡充などを行うとともに、保育対象年齢の拡大や夜間保育の拡充による女性医療スタッフが働き続けることのできる環境づくりを行います。

【附】増床や手術室稼働率向上に対応する看護師を確保します。

手術室運用体制の改善・整備

【附】看護師をはじめとする医療スタッフの配置や、委託業務の拡充を実施し、手術件数の増加に対応できる体制を整備します。

【セ】手術室増室による効果的・効率的な運用体制を構築します。

■ 医療情報システムの整備

【セ】平成24年度に導入予定の、電子カルテを含む新しい医療情報システムの設計・開発を実施します。

医薬材料費の適正化

- ・後発医薬品の採用、同種同効果品への集約を強化します。
- ・診療材料について、2病院連携による集約化・価格交渉を推進します。

【附属病院】平成23年度 見込損益計算書

<経常収益>

(単位:百万円)

区分	23年度	22年度	差引
運営交付金収益	2,243	2,858	▲ 615
医業収益	19,792	17,685	2,107
受託研究等収益	120	100	20
補助金収益	227	133	94
その他収益	177	158	19
資産見返負債戻入	286	325	▲ 39
経常収益 合計	22,845	21,259	1,586

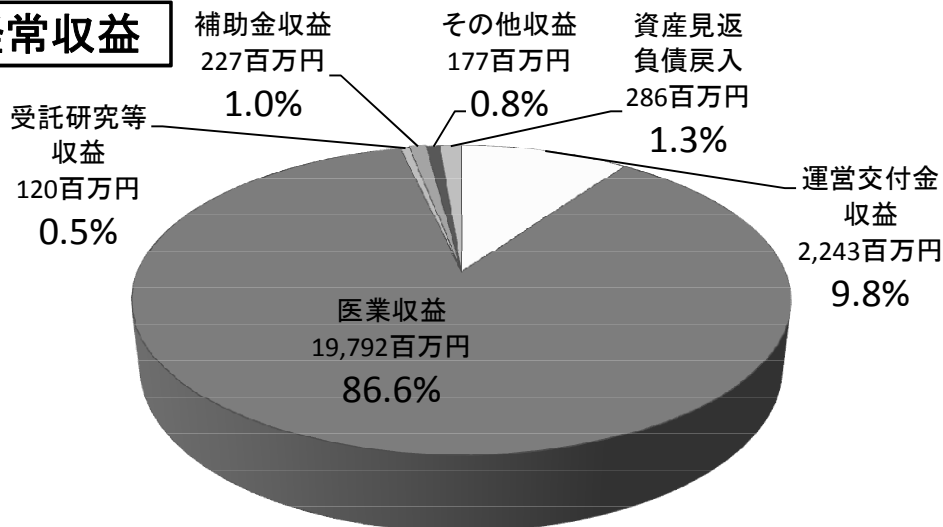
<経常費用>

(単位:百万円)

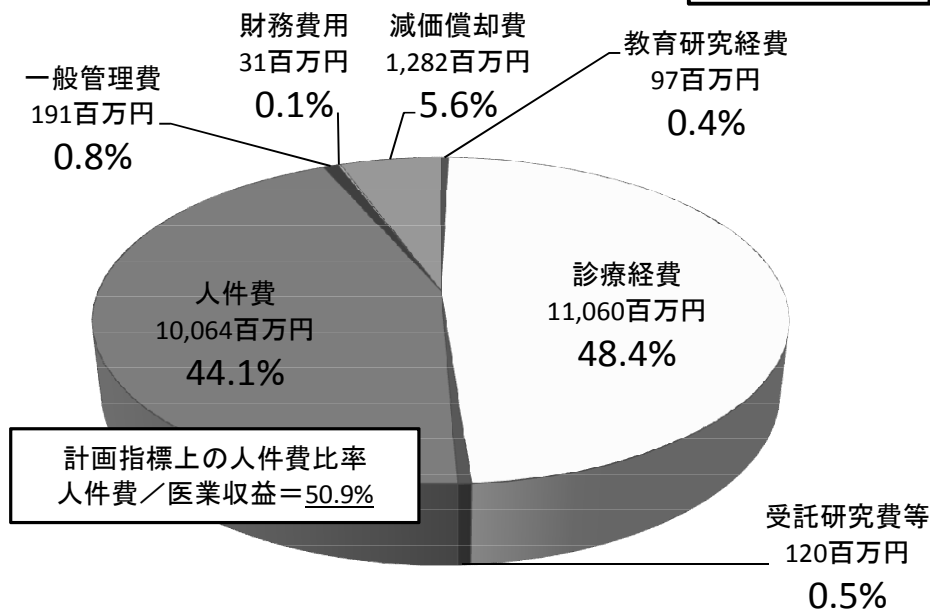
区分	23年度	22年度	差引
教育研究経費	97	87	10
診療経費	11,060	9,877	1,183
受託研究費等	120	100	20
人件費	10,064	9,665	399
一般管理費	191	249	▲ 58
財務費用等	31	16	15
減価償却費	1,282	1,291	▲ 9
経常費用 合計	22,845	21,285	1,560

当期総損益	0	▲ 26	26
--------------	----------	-------------	-----------

経常収益



経常費用



計画指標上の人件費比率
人件費 / 医業収益 = 50.9%

【附属市民総合医療センター】平成23年度 見込損益計算書

< 経常収益 >

(単位:百万円)

区分	23年度	22年度	差引
運営交付金収益	982	566	416
医業収益	22,941	21,665	1,276
受託研究等収益	140	100	40
補助金収益	135	175	▲ 40
その他収益	144	149	▲ 5
資産見返負債戻入	204	218	▲ 14
経常収益 合計	24,546	22,873	1,673

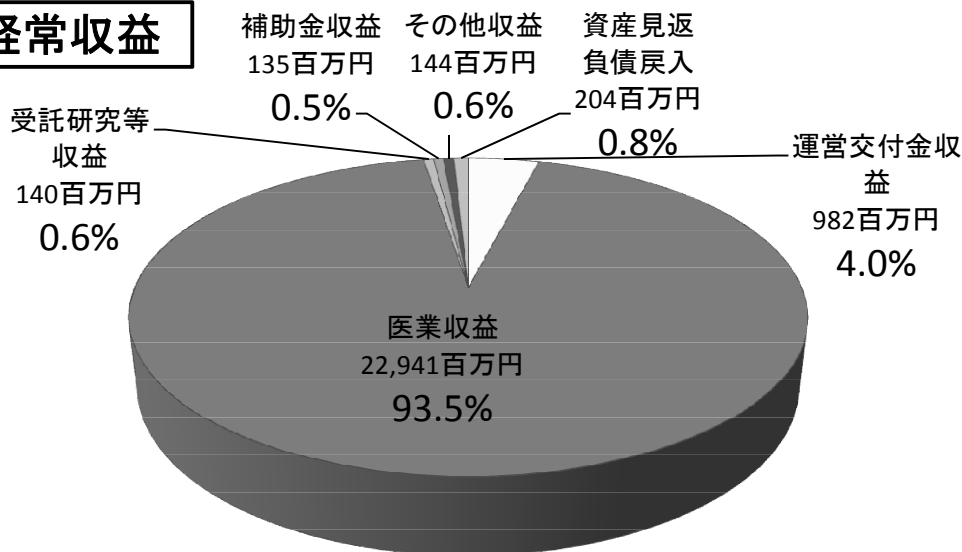
< 経常費用 >

(単位:百万円)

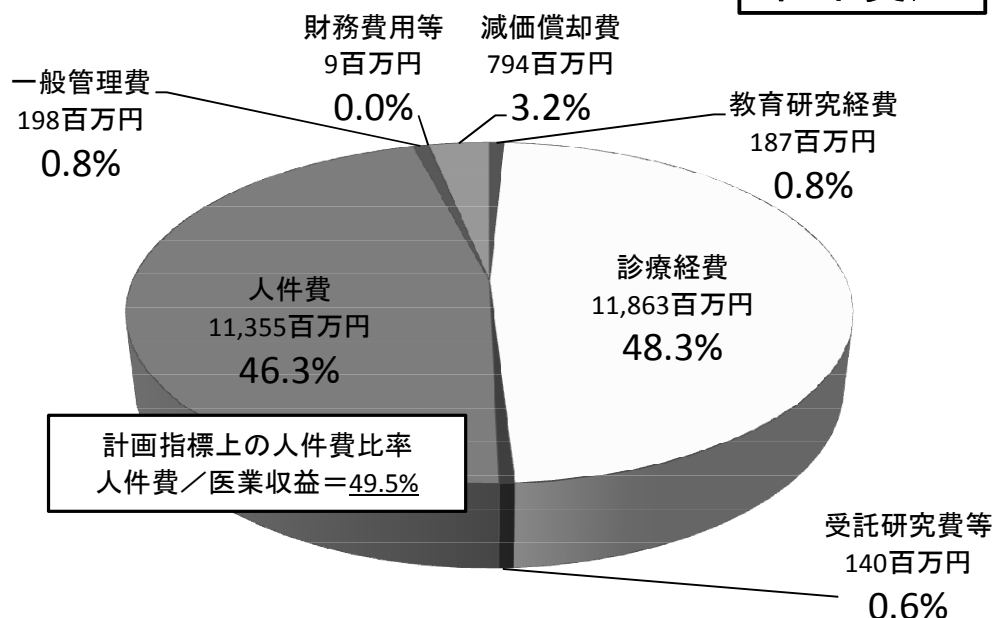
区分	23年度	22年度	差引
教育研究経費	187	124	63
診療経費	11,863	11,016	847
受託研究費等	140	100	40
人件費	11,355	10,688	667
一般管理費	198	177	21
財務費用等	9	10	▲ 1
減価償却費	794	758	36
経常費用 合計	24,546	22,873	1,673

当期総損益	0	0	0
--------------	----------	----------	----------

経常収益



経常費用



計画指標上の人件費比率
人件費 / 医業収益 = 49.5%

参 考

平成23年度 法人全体収支計画（現金ベース）

<収益的収支>

（単位：百万円）

	金額
運営交付金	9,470
自己収入	47,424
授業料及び入学金検定料	2,804
附属病院収入	42,733
補助金収入	1,369
その他収入	518
受託研究収入等	1,439
長期貸付金収入(奨学金返還金)	39
収益的収入 合計	58,372

	金額
業務費	56,549
教育研究経費	4,131
診療経費	23,212
一般管理費	1,242
人件費	27,964
長期貸付金(奨学金)	39
受託研究費等	804
収益的支出 合計	57,392

<資本的収支>

（単位：百万円）

	金額
運営交付金	1,635
長期借入金収入	1,000
資本的収入 合計	2,635

	金額
施設整備費	2,898
長期借入金償還金	1,103
資本的支出 合計	4,001

<参考;全体(収入－支出)>

（単位：百万円）

	金額
参考;全体(収入－支出)	▲ 462
目的積立金取崩額	641
参考;全体(収入－支出)(取崩後)	179